



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 野田 浩 TEL 042 (774) 3333
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	23,739	8.3	2,502	12.5	2,519	12.4	1,862	28.8
29年12月期第3四半期	21,923	16.3	2,224	9.6	2,241	6.9	1,446	1.0

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,816百万円 (11.6%) 29年12月期第3四半期 1,627百万円 (23.5%)

	1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	94.41	—
29年12月期第3四半期	70.76	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	17,447	9,561	54.7
29年12月期	18,435	12,295	66.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 9,541百万円 29年12月期 12,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	52.00	—	64.00	116.00
30年12月期	—	39.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	29.00	68.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成29年12月期の「配当の状況」につきましては、当該株式分割前の株式数を基準としております。
 3. 平成30年12月期第2四半期の配当の内訳 普通配当29円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	7.1	3,430	5.9	3,510	7.2	2,370	0.1	115.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	22,496,978株	29年12月期	22,496,978株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	3,656,790株	29年12月期	2,058,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	19,724,911株	29年12月期3Q	20,439,087株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成30年12月期の個別業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	7.0	3,240	3.3	2,230	△5.6	109.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	8
3. (参考)	
(1) 平成30年12月期第3四半期の(要約)個別四半期損益計算書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に引き続き留意を要する状況ながら、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、電機・半導体分野については一部弱含みも見られましたが、自動車関連分野は次世代車向けの研究開発投資が活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取組みました。以上のような施策の結果、働き方改革の影響により稼働工数は微減したものの、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第3四半期連結累計期間の売上高は237億39百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は25億2百万円(同12.5%増)となりました。また、経常利益は25億19百万円(同12.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億62百万円(同28.8%増)となりました。

なお、当社は7月に迎えた創業50周年を第2創業期元年と捉え、次世代に向けた強みを創出すべく、創業者による50周年記念の寄付金を活用し、新規事業や、知名度向上に向けた施策を推進しております。また、グループ発展の礎として、「アルプス技研第2ビル」が9月に竣工し、成長分野への投資を促進するなど様々な取組みを行っております。

その一環として、平成30年4月に、成長産業へと向かう農業関連分野、及び人手不足が顕著となっている介護関連分野に対して、外国人材を活用した新たなモデルの人材派遣市場を創出すべく、農業・介護関連の人材派遣を行う子会社「株式会社アグリ&ケア」を新規設立いたしました。8月には、国家戦略特区の農業支援外国人受入事業において、当社が全国初となる「特定機関基準適合通知書」を交付されました。創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、幅広い価値提供を推進いたします。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、グループ全体での優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働人数は増加し、契約単価も上昇いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は229億19百万円(同8.6%増)、営業利益は24億13百万円(同10.6%増)となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、前期に比べ原価が抑制された結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8億20百万円(同0.7%減)、営業利益は89百万円(同125.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は174億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は78億86百万円となり前連結会計年度末に比べ17億46百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は95億61百万円となり前連結会計年度末に比べ27億34百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は54.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、欧米やアジア新興国等の経済の先行きや、政策の不確実性による影響の懸念があるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は引き続き堅調のため、平成30年2月14日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

なお、配当予想についても、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,370,268	5,967,882
受取手形及び売掛金	4,357,141	4,368,921
仕掛品	240,436	409,224
原材料及び貯蔵品	1,243	1,243
繰延税金資産	495,102	1,003,758
その他	298,013	362,449
貸倒引当金	△1,819	△1,890
流動資産合計	13,760,386	12,111,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,002,569	2,961,331
減価償却累計額	△1,210,566	△1,226,341
建物及び構築物(純額)	792,002	1,734,990
土地	1,473,995	1,465,208
建設仮勘定	349,635	450
その他	386,052	461,534
減価償却累計額	△371,056	△377,909
その他(純額)	14,996	83,625
有形固定資産合計	2,630,629	3,284,274
無形固定資産		
のれん	394,088	350,300
その他	61,546	105,257
無形固定資産合計	455,634	455,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,065	1,244,936
繰延税金資産	43,631	30,132
その他	496,794	494,136
減価償却累計額	△170,644	△172,944
その他(純額)	326,150	321,192
投資その他の資産合計	1,588,847	1,596,262
固定資産合計	4,675,111	5,336,094
資産合計	18,435,497	17,447,683

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,712	38,468
短期借入金	700,000	700,000
未払金	1,265,270	1,581,298
未払法人税等	635,458	934,581
賞与引当金	1,199,079	2,567,036
役員賞与引当金	24,363	19,368
その他	1,772,769	1,683,473
流動負債合計	5,722,654	7,524,226
固定負債		
繰延税金負債	76,649	55,316
退職給付に係る負債	303,230	222,817
その他	37,317	84,047
固定負債合計	417,196	362,181
負債合計	6,139,851	7,886,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,795,281
利益剰余金	7,684,179	8,157,603
自己株式	△1,027,763	△4,200,056
株主資本合計	11,788,908	9,099,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,192	407,860
為替換算調整勘定	49,008	33,321
その他の包括利益累計額合計	487,200	441,182
非支配株主持分	19,536	20,100
純資産合計	12,295,646	9,561,275
負債純資産合計	18,435,497	17,447,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,923,375	23,739,817
売上原価	16,496,167	17,762,121
売上総利益	5,427,208	5,977,696
販売費及び一般管理費	3,203,040	3,475,100
営業利益	2,224,167	2,502,596
営業外収益		
受取利息	1,038	1,138
受取配当金	13,521	15,441
助成金収入	4,239	8,502
受取賃貸料	33,239	30,486
その他	22,378	27,816
営業外収益合計	74,417	83,385
営業外費用		
支払利息	1,294	1,334
支払手数料	—	27,009
貸倒引当金繰入額	182	—
為替差損	2,450	8,441
その他	53,254	29,997
営業外費用合計	57,181	66,784
経常利益	2,241,402	2,519,196
特別利益		
固定資産売却益	503	293
寄附金収入	—	300,000
保険解約返戻金	797	—
特別利益合計	1,300	300,293
特別損失		
固定資産売却損	28,434	—
固定資産除却損	40,506	767
減損損失	—	14,441
投資有価証券評価損	—	667
保険解約損	665	—
創業50周年記念事業費	—	45,298
特別損失合計	69,606	61,175
税金等調整前四半期純利益	2,173,097	2,758,315
法人税、住民税及び事業税	1,204,658	1,398,826
法人税等調整額	△479,709	△504,514
法人税等合計	724,949	894,312
四半期純利益	1,448,148	1,864,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,947	1,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,446,200	1,862,232

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,448,148	1,864,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,126	△30,331
為替換算調整勘定	9,210	△16,892
その他の包括利益合計	179,337	△47,224
四半期包括利益	1,627,485	1,816,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625,507	1,816,215
非支配株主に係る四半期包括利益	1,978	563

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより自己株式1,603,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が42億56千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成30年4月2日付で株式会社アグリ&ケアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシングサービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,097,616	825,758	21,923,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,125	240,783	241,908
計	21,098,741	1,066,542	22,165,283
セグメント利益	2,181,484	39,485	2,220,969

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,220,969
セグメント間取引消去	3,197
四半期連結損益計算書の営業利益	2,224,167

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシングサービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,919,567	820,250	23,739,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,760	181,676	184,436
計	22,922,327	1,001,927	23,924,254
セグメント利益	2,413,809	89,000	2,502,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,502,809
セグメント間取引消去	△213
四半期連結損益計算書の営業利益	2,502,596

3. (参考)

(1) 平成30年12月期第3四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	18,357,419	20,043,072
II 売上原価	13,619,040	14,844,444
売上総利益	4,738,378	5,198,628
III 販売費及び一般管理費	2,754,262	2,981,077
営業利益	1,984,116	2,217,550
IV 営業外収益	293,345	253,898
V 営業外費用	77,727	65,265
経常利益	2,199,734	2,406,183
VI 特別利益	433	300,081
VII 特別損失	50,829	73,893
税引前四半期純利益	2,149,338	2,632,370
法人税、住民税及び事業税	1,101,722	1,263,837
法人税等調整額	△461,306	△468,771
四半期純利益	1,508,922	1,837,304

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。